

■ 第2期戦略進捗状況及び令和2年度事業効果検証について


※1：第2期戦略の令和2年度の主な取組みとして効果検証している事業は、総合戦略の基本目標、基本的方向毎に、以下の事業を中心に選定しています。
 ・府政運営の基本方針2020で位置付ける知事重点事業等・国の地方創生推進交付金等を活用する事業
 ※2：活動指標の実績値については、令和2年度末時点の実績値を基本とし、統計データに関しては、現時点で確認できる最新データを記載しています。

資料 1 - 1

基本目標	基本的方向	令和2年度の主な取組みの事業概要※1	事業毎の活動指標の令和2年度実績※2				執行率	事業の振り返りと今後の方針	参考指標	観測状況 ※戦略のKPIを補足するため観測	戦略のKPIの進捗状況					
			項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標達成率					KPI指標	戦略策定時	参考値	実績値		
I 若者が活躍できる、子育て安心の都市「大阪」の実現	若者の安定就職・職場定着支援	OSAKAしごとフィールド運営事業 女性や若者をはじめ多様な人材が活躍できる環境づくりを進めるため、OSAKA しごとフィールドにおいて、就職困難者に対する専門的な支援を重点的に実施するとともに、人材確保に課題を抱える中小企業を支援する。	OSAKAしごとフィールドによる新規就業者数（若者以外も含む）	8,000 人/年	3,343 人/年 (6,887 人/年)	42%	86%	・令和2年度事業では、コロナ禍に対応するため来場型支援からWEBを活用したセミナーやマッチングイベントに切り替え支援を実施。 ・就職に困難性を有する方への支援として、発達障がいやその可能性のある方などを対象にキャリアカウンセリングと職場体験を組み合わせたマッチングイベントの実施や、LGBT等性的マイノリティの方が働いたり仕事探しをするうえでの困りごとを話し合える場所と機会の提供等を行った。 ・コロナ禍での来場型サービスの中止や、マッチングイベントの規模の縮小等により、活動指標の目標達成につながらなかった。 ・令和3年度は、引き続きWEB配信を活用し、より効果的な支援の実施に努める。あわせて、就職に困難性を有する方に対する支援メニューの充実を図りながら、企業の理解促進等を含めた周知・啓発に引き続き取り組んでいく。	年齢別就業率【2020年】	15~24歳 44.79% 25~34歳 91.18% 男性 44.79% 女性 51.91% (▲1.36% ▲1.78%) +0.15%	○就業率 (15~34才) ⇒全国平均を上回る	【2018年】 64.96% (全国 66.09%)	【2019年】 66.74% (全国 66.98%)	【2020年】 66.63% (全国 66.36%)		
		OSAKA女性活躍推進事業 OSAKA女性活躍推進会議等と連携し、「ドーン de キラリフェスティバル」等の啓発事業を実施するとともに、若年層を対象とした「ライフデザインの描き方セミナー」等を開催し、オール大阪でより一層、女性活躍の機運を盛り上げる。	男女いきいき・元気宣言登録事業者数	560 社	585 社 (504 社)	104%		85%	・「男女いきいき・元気宣言登録事業者」の事業者数について目標値を達成できた。 ・セミナー参加者数は、ドーンdeキラリ2days内で実施の女性活躍推進セミナー及び野々村由紀子トークショー、ロールモデルに学ぶ！スキルアップ研修、ライフデザインの描き方セミナーの合計。参加者数について昨年度実績を上回ることができた。 ・令和3年度も引き続き、目標値を上回るよう事業実施を続けていく。	年齢階層別女性の有業率【2017年】		25~29歳で79.1%と最も高く、30~54歳まで70%前半で推移、55歳から徐々に減少し、65歳以上は15.4%	○女性の就業率 ⇒全国平均を上回る	【2018年】 48.65% (全国 51.33%)	【2019年】 51.03% (全国 52.19%)	【2020年】 51.15% (全国 51.83%)
		地域限定保育士試験事業 保育士試験の受験者に多様な選択肢を提供し、保育士資格取得者を増やすため、後期試験において、実技試験による通常試験と保育実技講習会による地域限定試験を同時実施する。	地域限定保育士試験受験申請者数	1,200 人/年	1,281 人/年 (1,217 人/年)	107%			81%	・新型コロナウイルス感染症対策を講じ保育実技講習会を実施。 ・地域限定保育士試験受験申請者数は1,281人となり、活動指標を達成した。 ・有資格者を増やし、府内待機児童数の改善に寄与することから、令和3年度も引き続き感染症対策を講じながら事業実施する。		出生数【2020年】		61,878人（前年比▲679人）	○合計特殊出生率 ⇒前年を上回る	【2018年】 1.35
英語教育推進事業（小・中・高） 英語を用いて将来にわたり活躍できるよう、大阪の子どもたちの英語4技能（「聞く」「話す」「書く」）を向上させる。（小・中学校） また、「グローバル化」や「内なる国際化」が進む社会において、府立高校の生徒すべてが英語を話す（即興的に応答する）力を高めることで、4技能をバランスよく身に付け、主体的、自律的に英語を用いてコミュニケーションを図ろうとする意欲や態度が向上し、国内外において、異なる文化を持つ人々とともによりよい社会を作る担い手となるよう事業を実施する。（高校）	外国語教育研修会参加者満足度【小中】	96 %	99 % (95 %)	103%	0%	・令和2年度は、新型コロナウイルスの影響により、国事業は中止となったが、新学習指導要領（平成29年度告示）の全面実施への対応として、小学校における外国語の授業の実践事例を、授業の様子だけでなく学識による解説や改善点を加えた動画コンテンツとしてWebを通して発信した。 ・教科書を使用した実践事例という内容とともに、オンデマンド型の研修方式により、参加者の満足度は非常に高い数値となった。 ・今後は、小学校だけでなく中学校の効果的な実践も含めた発信を更に推進して、学習指導要領の趣旨を踏まえた授業を通して大阪の子ども達の英語力を育成させる。	学力調査の詳細結果	調査未実施		○全国学力・学習状況調査における平均正答率 ⇒全国水準の達成・維持をめざす	【2019年度】 小：63.4 (全国65.2)	中：64.2 (全国66.3)	【2020年度】 — 調査未実施			
グローバル人材育成事業 【企業版ふるさと納税活用事業】 高校生等を対象に、実践的英語体験の「グローバル体験プログラム」や海外進学支援の「おおさかグローバル塾」を実施し、次代を担う若者のグローバル人材を育成するとともに、大阪への定着や府内企業のグローバル展開の促進、さらなるインバウンド受入の促進を図る。	おおさかグローバル塾を修了した高校生等の人数 上段：単年度修了者数、下段：(平成24年度からの累計修了者数)	47 (613) 人	45 (611) 人 (39 (566) 人)	96%		38%	・おおさかグローバル塾については、新型コロナウイルスの影響により、例年より1か月遅れてプログラムを開始、英国リーズ大学への短期留学を見送り、府内での講座を中心としたプログラムを実施した。令和2年度修了生は45名。 ・事業実績額の執行率が低くなった理由としては、新型コロナの影響により、おおさかグローバル塾での短期留学が中止となったため。 ・令和3年度も短期留学の実施を見送ることとなったため、オンラインを活用した海外大学等との交流など、短期留学の代替となるようなプログラムの充実を図る。	CEFR A2レベル以上の高校3年生の割合【2020年】	48.5%（府立高校）（前年比+2.9%） ※2020年は全国調査は未実施、大阪府立高校については教育庁で独自調査		○全国体力・運動能力、運動習慣等調査における評価 ⇒全国水準をめざす (体力テストの5段階総合評価で下位段階(D・E)の児童の割合(小5))	【2018年度】 男子 33.7% (全国 28.8%)	【2019年度】 男子 35.9% (全国 31.2%)	【2020年度】 — 調査未実施		
グローバル体験プログラムに参加した高校生等の人数 上段：単年度参加者数、下段：(平成24年度からの累計参加者数)	2,000 (16,846) 人	1,221 (16,067) 人 (2,117 (14,846) 人)	61%	・グローバル体験プログラムについては、新型コロナウイルスの影響により、例年より2か月遅れてプログラムを開始、感染症対策を徹底してプログラムを実施した。参加者数は1,221名（うち、中学3年生146名）と例年より少ない結果となったが、参加者からのアンケート結果では高評価を得ている。 ・一部活動指標を達成できなかった理由としては、コロナの影響で、プログラムが2か月遅れて開始したことに加え、緊急事態宣言下の学校の休校による学事日程の変更等の影響で、例年よりも参加申込が少なく、また、参加キャンセルも多くあったため。 ・令和3年度は、引き続き感染症対策を徹底して実施し、定員2,000名の参加者を見込めるよう、広報活動に努める。			いじめの解消率【2019年度】	【小学校】 大阪 88.9%（前年度比▲2.2%） 全国 83.5%（前年度比▲1.2%） 【中学校】 大阪 76.0%（前年度比▲4.1%） 全国 81.6%（前年度比▲1.2%）	○高校卒業率就職率 ⇒全国水準をめざす			【2018年度】 95.2% (全国 98.2%)	【2019年度】 94.3% (全国 98.1%)	【2020年度】 95.5% (全国 97.9%)		
いじめ虐待等対応支援体制構築事業 学校におけるいじめ重大事態や児童虐待等の重篤な事案への迅速かつ適切な対応及びその未然防止に向けた市町村の支援体制を構築する。	学校危機の緊急対応を支援する「緊急支援チーム」の市町村への派遣数	- 件/年	142 件/年 (※R2新規事業のため前年度実績なし)	-	92%	・深刻化もしくは深刻化の可能性のある虐待やいじめ事案に対して、市町村の要請に応じてSC、SSW、SL等の専門家を派遣することにより、多職種それぞれの専門性を生かした見立てが可能となり、迅速かつ適切な対応につなげることができた。派遣後のアンケートでは、「緊急支援チーム」派遣について9割以上の肯定的回答を得られている。 ・今後、市町村との協業により、学校危機に対して短期的・中長期的な支援の充実につなげられるよう「緊急支援チーム」の活用を図っていく。	府内児童相談所における児童虐待相談対応件数【2019年度】	24,643件（前年度比+3,949人）								
児童虐待対策の拡充・強化 広報啓発、関係機関との連携、緊急対応体制の整備等を行うことにより、増加・深刻化する児童虐待問題に適切に対応することを目的とする。	オレンジリボン配布数	40,000 個/年	40,000 個/年 (40000 個/年)	100%	6%	・ひとりでも多くの府民の方に、児童虐待防止のために何ができるのかを考え、行動する機運を高めていただくため、児童虐待防止推進月間である11月を中心に、「児童虐待防止・オレンジリボンキャンペーン」を実施、活動指標を達成した。 ・令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点より、人と人が触れ合うイベントを中止し、不特定多数への広報など、啓発手法を見直して実施したため、事業実績額の執行率が10%にとどまった。 ・今後も感染拡大状況を見極めながら、状況に適した事業実施の方策を検討する必要がある。										

基本目標	基本的方向	令和2年度の主な取組みの事業概要※1	事業毎の活動指標の令和2年度実績※2				執行率	事業の振り返りと今後の方針	参考指標	観測状況 ※戦略のKPIを補足するため観測	戦略のKPIの進捗状況			
			項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標達成率					KPI指標	戦略策定時	参考値	実績値
II 人口減少・超高齢化社会でも持続可能な地域づくり	(1) 健康寿命の延伸 誰もが健康でいきいきと暮らせるまちづくり	第2期健康寿命延伸プロジェクト 健康寿命の延伸をめざし、市町村や医療保険者、大学等と連携しながら、中小企業の健康経営の支援や健康キャンパスづくりのモデル構築など、ライフステージに応じた取組みを推進する。また、府内市町村の健康格差の縮小に向けて、開発したプログラムやツールの府内展開への支援等を実施する。	府民の健康への関心度 (令和5年度目標) %	100	90 % (90.1 %)	90%	76%	・令和2年度事業では、自宅できる健康づくりの取組み情報をまとめた「おうちで健活」サイトの公開、SNSを活用したキャンペーンの展開、健康に関するセミナーをオンラインで開催するなど、健康づくりへの関心向上を図った。 ・また、府内中小企業に対しては、健康経営の解説や取組み事例紹介の動画作成、また職場の健康管理などに関するセミナーをオンラインで開催するとともに、職場で健康づくりに取り組んでいる企業が取組内容を動画で発信し、府民投票で大賞・特別賞を決定する「職場で健活10」大賞を実施し、健康経営の普及啓発と府民の健康づくりへの関心向上を図った。 ・活動指標の実績については、府民の健康への関心度は令和元年度から変動はなかったが、「健康経営」に取り組む中小企業（健康宣言企業）の数は約2倍となり、令和5年度目標を達成するなど効果があった。 ・令和3年度は、新型コロナウイルスによる社会変化を踏まえ、「新しい生活様式」に対応した健康づくりの展開を図る。	平均寿命【2015年】	男性80.23歳（全国80.77歳）、女性86.73歳（全国87.01歳） 前回調査の2010年から、男性+1.24歳、女性+0.80歳	○健康寿命 ⇒2歳以上延伸	【2016年】 男性 71.50歳 女性 74.46歳	【2019年】 － ※2021年度中公表予定	
		健康づくり支援プラットフォーム整備等事業 府民の健康づくりに対する意識の向上と実績を促すことを目的に、ポイント還元を活用した健康づくり事業を実施するためのICT基盤（プラットフォーム）を整備し、府民向けサービスとして「おおさか健活マレージ アスマイル」を展開し、府民への普及を図る。	健康アプリ「アスマイル」の参加人数	200,000 人	236,782 人 (約103,000人)	118%			72%	特定健診受診率【2019年度】				51.3%（前年度比+0.7%） ※全国平均 55.6%
		健康づくり支援プラットフォーム整備等事業 府民の健康づくりに対する意識の向上と実績を促すことを目的に、ポイント還元を活用した健康づくり事業を実施するためのICT基盤（プラットフォーム）を整備し、府民向けサービスとして「おおさか健活マレージ アスマイル」を展開し、府民への普及を図る。	健康アプリ「アスマイル」の参加人数	200,000 人	236,782 人 (約103,000人)	118%			72%	がん検診受診率【2019年度】				胃がん 男性38.2%、女性27.6% 大腸がん 男性39.2%、女性32.0% 肺がん 男性42.3%、女性34.7% 全て前回調査の2016年から増加
	(2) 高齢者等がいきいきと暮らせるまちづくり	大阪ええまちプロジェクト 地域の多様な主体の支え合いによる地域包括ケアシステムを構築するため、府民の「地域の支え合い活動」参加への気運の醸成、先進的な活動を行っているNPO等の基盤強化等、総合的に市町村を支援する。 大阪府新型コロナウイルス助成金事業 【企業版ふるさと納税活用事業】 府内の医療機関等において、新型コロナウイルス感染症に関する医療及び療養に関する業務に従事される方に向けた基金を設置し、支援を実施する。	地域団体への伴走型支援数	20 件/年	19 件/年 (16 件/年)	95%	94%	要介護認定率【2018年】	21.4% (全国平均3.1%を上回り、全国ワースト2位)					
	(3) あらゆる人が活躍できる「全員参加社会」の実現	外国人留学生就職支援事業 【企業版ふるさと納税活用事業】 府内の医療機関等において、新型コロナウイルス感染症に関する医療及び療養に関する業務に従事される方に向けた基金を設置し、支援を実施する。	府内企業に対する理解が深まった外国人留学生の割合	80 %	96 % (92 %)	120%	31%	・令和2年度事業では、大阪府新型コロナウイルス助成金条例に基づき、令和2年4月に設置された「大阪府新型コロナウイルス助成金」を運営し、新型コロナウイルス感染症に関する医療及び療養に係る業務に従事された方の支援を行った。（令和2年度企業版ふるさと納税寄附受領額：67,000,546円） ・令和3年度は、条例の趣旨と基金残高を踏まえて新型コロナウイルス感染症に関する医療及び療養に係る業務に従事された方の支援を行う。	就業率（女性・若者・高齢者）【2020年】	・女性 51.5%（全国51.83%） （+0.47%（全国▲0.36%）） ・若者（15～34歳） 66.63%（全国66.36%） （▲0.11%（全国▲0.62%）） ・高齢者（65歳以上） 22.76%（全国25.08%） （▲0.59%（全国▲0.18%）） ※（ ）は前年との差				
		外国人留学生就職支援事業 【企業版ふるさと納税活用事業】 府内の医療機関等において、新型コロナウイルス感染症に関する医療及び療養に関する業務に従事される方に向けた基金を設置し、支援を実施する。	府内企業への就職意欲が向上した外国人留学生の割合	80 %	98 % (100 %)	123%								・府内の大学等と連携し、就職セミナーを8回を実施し、外国人留学生の企業に対する理解や就職意欲が向上するなど、高い評価を得た。 ・また、主にオンライン開催としたことにより、多くの留学生（延べ908名）が参加でき、活動指標を達成することができた。 ・事業実績額の執行率が低くなった理由としては、新型コロナにより企業見学会を中止したため。 ・令和3年度も引き続き、オンラインを活用したセミナーを実施し、大阪企業への就職促進を図っていく。
		就職氷河期世代集中支援プロジェクト事業 【地域就職氷河期世代支援加速化交付金活用事業】 就職氷河期世代のうち、長期無業者等を中心に、大阪府の総合就業支援拠点である「OSAKAしごとフィールド」で実施する様々な支援メニューに関する情報を発信し、支援対象者としての掘り起こしを行うとともに、就業意欲の喚起を図りながら就職に向けた支援を行うことで、就職氷河期世代の経済的な自立の促進を図る。	本事業による新規就業者数（就職氷河期世代）	480 人/年	539 人/年 (※R2新規事業のため前年度実績なし)	112%	100%							・令和2年度事業では、就職氷河期世代に向けた就業意欲喚起セミナー、コミュニケーション能力の向上やスキルアップなど就職に向けた短期間研修を実施するとともに、就職氷河期世代の採用に積極的な企業を開拓し交流会や企業の職場体験・見学を実施した。 ・TwitterなどSNSを活用した広報やコロナ禍においても支援が行えるようWEBを活用したことで目標を上回る実績を上げることができた。 ・令和3年度は、就業意欲喚起セミナー、短期間研修や企業交流会の実施回数を増やすことにより、より多くの求職者を就職に結びつけていく。
	潜在求職者活躍支援プロジェクト事業 【地方創生推進交付金活用事業】 女性、高齢者、障がい者を対象に潜在求職者の掘り起こしを行い、就業意欲の喚起から研修等によるスキルアップやマッチング、就職後の定着までの一貫した支援を行う。また、今後成長が見込まれる分野や人材不足が顕著な分野等を中心に、雇う側の企業に対し職場環境の改善支援を行い、雇用した後の定着までを見据えた取組を実施する。	掘り起こしによるOSAKAしごとフィールドの新規登録者数（女性、高齢者、障がい者）	1,160 人/年	1,761 人/年 (※R2新規事業のため前年度実績なし)	152%	99%		・令和2年度事業では、就業意欲喚起セミナーを行うとともに女性や高齢者それぞれの対象者に応じた短期集中型の研修プログラムにより就職に必要なスキルの習得を支援し、職場環境改善の支援を行った企業等との交流会や面接会等の開催によるマッチングを実施し、ほぼ活動指標を達成することができた。 ・令和3年度は、引き続きこれらの取組みを進めるとともに、より対象者の就職に結びつく取組みを実施していく。 ・職場環境改善に係る取組みについては、企業に対し法制度などに関する助言や助成金の活用周知、支援機関への誘導などを実施し、就業規則の改定や障がい者の採用などに向けたサポートを行うことができ、活動指標を達成できた。 ・令和3年度以降については個別の企業に加え、産業別組合へアプローチするなど本事業の周知を幅広く行い、より多くの企業の支援を行えるよう計画的に実施する。						
	潜在求職者活躍支援プロジェクト事業 【地方創生推進交付金活用事業】 女性、高齢者、障がい者を対象に潜在求職者の掘り起こしを行い、就業意欲の喚起から研修等によるスキルアップやマッチング、就職後の定着までの一貫した支援を行う。また、今後成長が見込まれる分野や人材不足が顕著な分野等を中心に、雇う側の企業に対し職場環境の改善支援を行い、雇用した後の定着までを見据えた取組を実施する。	職場環境改善を受けた企業数	610 社/年	635 社/年 (※R2新規事業のため前年度実績なし)	104%									
	(4) 安全・安心な地域をつくる	防潮堤液状化対策（津波・高潮対策） 南海トラフ巨大地震に伴う液状化により沈下する恐れがある防潮堤等について、浸水被害が想定される区間において、緊急性の高い箇所から地盤改良工事等を実施する。	防潮堤の耐震・液状化対策延長	30 km	31 km (29 km)	103%	100%	・令和2年度は六軒家川等の防潮堤液状化対策工事を実施。活動指標を達成することができた。 ・令和5年度中に全要対策区間の対策を完了させるため、引続き事業を推進する。	大阪府強靱化地域計画の進捗状況	同計画の進捗状況の評価結果として、2019年度は、「起きてはならない最悪の事態」ごとの施策の進捗状況の評価について、41項目全てについて計画以上もしくは概ね計画通り進んでいる。				○地震による被害予測 ⇒限りなくゼロに（2024年まで）
特殊詐欺被害防止緊急対策事業 特殊詐欺被害の防止を図るため、市町村による特殊詐欺対策機器の普及の支援や広報啓発を実施する。	特殊詐欺被害認知件数の状況	－ 件	1,107 件 (R2.1～R2.12月) (1,107件 (R2.1～R2.12月))	－	135%	・令和2年度事業では、広報啓発及び市町村の特殊詐欺対策機器購入に対する補助を実施。 ・対策機器普及に関しては、当初700台分の機器購入に対する補助を想定していたが、市町村からの希望が多くあり、結果として952台分の補助を実施することができた。 ・今後も、広報啓発に関しては警察等の関係機関と連携して、タイムリーかつ効果的な方法で実施。対策機器普及に関しては、過去に府の補助を活用していない市町村に対して活用を働きかけ、普及促進に努める。	密集市街地対策の状況	府内の「地震時等に著しく危険な密集市街地」解消 1,234ha、取組が必要 1,014ha						
アサリティマネジメントの推進 「大阪府アサリティマネジメント基本方針」に基づき、府民が安全・安心に公共施設等を利用できるよう、劣化度調査の結果を踏まえ、計画的に改修工事を実施する。（劣化度調査：H28～30 約950棟実施）	公共施設等（建物）の長寿命化対策工事の実施状況	193 施設	191 施設 (139 施設)	99%	－	・昨年度は新型コロナウイルス感染拡大により一部、工事の延期や縮小が行われたが概ね、計画通りに改修工事を実施した。 ・引き続き、「大阪府アサリティマネジメント基本方針」に基づき、劣化度調査等により、予防保全型の施設維持管理体制を構築し、府民の安全・安心が確保できるように努める。	長寿命化修繕計画の策定状況	道路、河川、下水道施設などの長寿命化対策については、「大阪府都市基盤施設長寿命化計画」に基づき、概ね計画どおりに補修できている。						
環境にやさしい都市の実現	プラスチック対策推進事業 事業者等の各主体が取り組むべき事項を検討する「おおさかプラスチック対策推進ネットワーク会議」を開催するとともに、地域における啓発活動を推進するためのハンドブック等の作成や、マイバッグを普及促進するためのエコバッグの回収・譲渡事業を実施し、プラスチックごみ対策を推進する。	エコバック回収譲渡事業の参加団体数	30 団体/年	0 団体/年 (※R2新規事業のため前年度実績なし)	0%	15%	・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、啓発ハンドブックの作成及びエコバッグの回収・譲渡事業が休止となったが、「おおさかプラスチック対策推進ネットワーク会議」を2回開催し、同会議における提案・意見を会議の成果としてとりまとめ、ホームページに公表した。また、とりまとめ結果については、関西広域連合や府内市町村にも共有するとともに、「大阪府循環型社会推進計画（令和3年3月策定）」に反映した。 ・事業実績額の執行率が低くなった理由としては、新型コロナウイルス対策として会議をオンラインで開催し、経費を節減できたことによるもの。 ・本事業は令和2年度までの事業実施を想定しており、令和3年度以降は「使い捨てプラスチックごみ対策推進事業」として、府民・事業者による使い捨てプラスチックの削減・リサイクルの取組を促進していく。	大阪府のプラスチック排出量【2019年度】	76万t (一般廃棄物 49万t、産業廃棄物 27万t)	○温室効果ガス排出量 ⇒2030年度までに2013年度比40パーセント減	－	【2017年度】 温室効果ガス排出量の2013年度比削減率 8.0%削減 (新計画における算定方法)	【2018年度】 温室効果ガス排出量の2013年度比削減率 19.8%削減 (新計画における算定方法)	
	温室効果ガス排出量の削減 「大阪府温暖化の防止等に関する条例」に基づき、届出制度、評価制度を運用し、産業部門・業務部門等の大規模事業者の温室効果ガス排出抑制を図るとともに、府民や事業者、NPO等が理解をさらに深めるための啓発などにより、温室効果ガス排出量の削減を推進する。	温室効果ガス排出量の2005年度比削減率	7%削減 ※2020年度(旧計画における算定方法)	0.2%減少 ※2018年度(旧計画における算定方法) (3.1%増加 (旧計画における算定方法))	2.7%	77%	・府内における2018年度の温室効果ガス排出量は5,346万トンであり、2005年度比で0.2%の減少となっている。エネルギー起源の温室効果ガス排出量については、産業・業務部門において前年度から増加しており、業務部門の方がもっとも増加率が大きかった。その要因としては、GDPが増加したことによるエネルギー消費量の増加などが考えられる。 ・排出量の削減に向けては、GDPとCO2排出のデカップリングを図ることが重要となる。 ・今後は、2021年3月に策定した「大阪府地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に基づき、炭素経営の促進をはじめとした事業者における脱炭素化に向けた取組促進など、各種対策を推進していく。 ・また、再生可能エネルギーの導入促進にもさらに注力することとし、CO2の排出量の把握において、これまでの排出係数を「固定」して算定していたが、これからは「変動」する係数を用いて算定することで、その取り組みの効果もきめ細やかに把握していく。							

基本目標	基本的方向	令和2年度の主な取組みの事業概要※1	事業毎の活動指標の令和2年度実績※2				執行率	事業の振り返りと今後の方針	参考指標	観測状況 ※戦略のKPIを補足するため観測	戦略のKPIの進捗状況							
			項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標達成率					KPI指標	戦略策定時	参考値	実績値				
III 東西二極の一極としての社会経済構造の構築	⑤ 都市としての経済機能を強化する	(1) 産業の創出・振興	先端産業国際交流促進事業 大阪経済の今後の発展の鍵を握る先端産業分野において、海外での商談支援等や、大阪へ投資意欲のある海外企業の招聘を行うことにより、大阪企業の海外ビジネス展開や、大阪への投資を促進する。	海外企業との商談件数	175 件/年	114 件/年 (261 件/年) 新型コロナによる影響	65%	91%	・令和2年度事業では、国際見本市「SFFxSWITCH 2020」へのオンライン出展、国際イノベーション会議「Hack Osaka」に合わせたオンライン商談会を実施。 ・一部KPI、活動指標を達成できなかった。新型コロナウイルスの感染拡大によりイベントがオンライン化したことが要因。 ・令和3年度は、引き続きオンライン開催が見込まれることを踏まえ、見本市内のピッチイベントをうまく活用し、およびビジネスマッチング支援に重点を置くなど事業を改善して実施。	外国人労働者数 【2020年】 117,596人 (2015年からの6年間で約2.6倍増)	充足率 (求人数に対する充足された求人の割合) 【2019年度】 10.7% (前年度比▲1.2%) 分野別では特に農・林・漁業で充足率が低い。全国平均 13.2%	○ 経済成長率(実質) ⇒2022年度に府内総生産(実質)をコロナ前の水準に戻す。それを踏まえ年平均2%以上(第2期戦略計画期間)	【2016年度】 経済成長率(実質) 0.0%	【2017年度】 経済成長率(実質) 2.8%	【2018年度】 経済成長率(実質) 0.1%			
			次世代がん治療法(BNCT)地方創生戦略事業 【企業版ふるさと納税活用事業】 大阪発の先進的ながん治療法であるホウ素中性子捕捉療法(BNCT)の世界初の医療実用化を見据え、BNCTの普及促進、定着に向けた取組みを実施する。	シンポジウム開催回数	1 回/年	0 回/年 (- 回/年) 新型コロナによる事業休止	0%	0%	・BNCTの研究拠点が、BNCTの普及促進や定着に向けた取組みとして行う、シンポジウムの開催などの情報発信事業に対する補助金について、令和2年度の予算措置をしていたが、大阪府として新型コロナウイルス対策に集中的・重点的に取組みを進めるために、当該補助金の見直しを実施(本事業を中止)した。そのため、全庁的な方針・対応のもと活動指標の達成ができなかったもの。 ・今後は、シンポジウムの開催などによる手法とは別に、BNCTの更なる発展や定着に向け、関係機関との連携等により、BNCTを推進する。									
			外国人材受入環境整備推進事業 中小企業の人手不足の状況や人材ニーズ等を調査し、外国人材と中小企業とのマッチングプラットフォーム構築に向けた準備を進める。	地域協議会の設置・運営 マッチングプラットフォームのスキーム構築	-	-	-	-	・令和2年度には、コロナ禍における外国人材の雇用状況等を把握するため、インターネットアンケート調査を実施(期間: R3.1.27~2.26)。 ・令和3年度は、上述のアンケート結果をふまえて府内企業へ個別ヒアリング調査を実施し、企業が求める外国人材ニーズや具体的な支援ニーズを把握することで、より効果的なマッチング手法やプラットフォームの機能等を検討していくとともに、府内関係部局と連携し、外国人材の受入れと共生社会づくりのための地域協議会の設置準備を進める。									
			若者・大阪企業未来応援事業 【地方創生推進交付金活用事業】 府内中堅・中小企業の人材確保のため、府内大学等と連携し、就職活動前の早期段階から継続的に府内学生等と企業との接点を創出するとともに、企業を対象とした外国人留学生の採用意欲向上に取り組み、マッチングの促進と、採用後の職場定着を支援する。	連携10大学における府内企業への就職者増加数 学生事業の参加学生等の数 外国人留学生事業を通じて就職した外国人留学生数 外国人留学生事業の参加企業数	250 人/年 2,010 人/年 90 人/年 340 社/年	-321 人/年 (379 人/年) 2,863 人 (2,005 人) 98 人 (102 人) 266 社 (448 社)	-128% 142% 109% 78%	97%	・学生事業については、令和2年度事業では連携10大学や府内中小企業と連携し、学内イベントや業界研究会等を実施したコロナ禍により対面でのイベント開催に制約があったため、大学のオンライン授業を活用して大阪企業の魅力発信を行った結果、多くの学生が参加し、参加学生数の目標数を達成することができた。 ・活動指標(連携10大学における府内企業への就職者増加数)は目標を下回ったが、同様に東京本社企業への就職者増加数は▲476人であり、これは地方での就職を希望する学生が増加したことが要因と考えられる。 ・令和3年度は大学低学年次から積極的に学生と企業の接点を創出し、府内企業とのマッチングにつなげる業務に取り組み、雇用のミスマッチが解消できるような支援する。 ・外国人留学生事業については、関係機関と連携し、府内企業を対象にセミナーやワークショップ等の開催により、外国人留学生の採用意欲向上に取り組んだ。その他、採用後の職場定着支援にも取り組んだ結果、外国人留学生の就職目標を達成することができた。 ・外国人留学生事業の参加企業数が目標未達となった理由については、年度末近くに予定していたセミナーが中止となったためである。 ・令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による、学生の就職活動・企業の採用活動の動向を注視しながら、引き続きマッチング支援に取り組むとともに、自立化に向けた体制整備に重点的に取り組む。									
			中核人材雇用戦略デスク事業・同体制拡充事業 【地方創生推進交付金活用事業】 府内中堅・中小企業の中核人材ニーズを掘り起こし、有料人材紹介、再就職支援などによる確保支援を行う。また、東京圏の大企業人材の副業・兼業を促進していくため、府内中小企業が負担する交通費に対し補助金を交付し、成功事例の積み上げを図る。	府内中堅・中小企業に対する副業・兼業を含めた人材マッチング件数 (そのうち、大企業人材による副業・兼業のマッチング件数) 府内中堅・中小企業の経営課題に関する相談件数 (そのうち、女性・高齢者等の採用支援事業と連携した新規企業開拓件数)	125 件/年 15 件/年 300 件/年 10 件/年	134 件/年 (- 件/年) 16 件/年 (- 件/年) 330 件/年 (- 件/年) 12 件/年 (- 件/年)	107% 107% 110% 120%	100%	・コロナ禍中での対応が企業の要望に応えられていたことや、相談ノウハウ等の熟度向上、セミナー開催による企業経営層の意識啓発などの成果から、目標を大幅に上回る実績をあげることができた。 ・令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による経営上の課題の増加・多様化に対応できるよう、これまでの成果やノウハウを活かすつ、新たに副業・兼業の促進などを含め、中小企業への人材マッチング支援に取り組む。									
			成長志向創業者支援事業 リーディングカンパニーの育成・輩出をめざし、スタートアップを対象としたビジネスのノウハウを身につけるプログラムを実施する。また、首都圏の支援者等とつなぎ、大阪に居ながら成長に必要な情報、ネットワークを得られる環境を整備する。	リーディングカンパニーに成長する潜在層、予備軍への支援数	30 件/年	37 件/年 (37 件/年)	123%	99%	・成長期のスタートアップに対し、既に成功した起業家等による個別指導や首都圏の支援者等とのネットワーク構築、首都圏での情報発信等の支援を実施。また、初期段階のスタートアップに対しては、事業構築や資金調達など、スタートアップに特化したビジネスノウハウを伝授するため講義形式及び個別伴走による支援を実施し、活動指標を達成した。 ・令和3年度から公益財団法人大阪産業局へ事業移管したため、本事業は終了。スタートアップ・エコシステム拠点都市形成の取組みとしては、大阪府共同事業である「世界に伍するスタートアップ・エコシステム構築事業」として、大阪産業局と連携し引き続き実施。									
			(2) 企業立地の促進	企業立地に向けた取組 東京圏等への経済機能の流出に歯止めをかけ、大阪産業の高度化及び活性化を図るため、大阪府や国の立地優遇制度など大阪の投資魅力の発信・PRなどにより、府内での再投資及び国内外からの企業立地の促進に向けて取組む。	府内投資促進補助金の交付決定件数	- 件/年	21 件/年 (26 件/年)	-	75%							・令和2年度は、企業立地促進補助金の交付により、府内での再投資及び国内外からの企業立地の促進に努めた。 ・今後も引き続き、取組みを推進することで、東京圏等への経済機能の流出に歯止めをかけ、大阪産業の高度化及び活性化を図る。		
			(3) 活力ある農林水産業の実現	観光地域づくりと「大阪の食」による魅力創出・発信事業 【地方創生推進交付金活用事業】 国内外からの観光客を継続的・安定的に呼び込むために府有のインフラ施設を観光資源化することで、府内各地で多様な楽しみ方できる都市をめざす。ぶどう狩りやワイン産地の見学など着地型観光による「大阪の食」のプロモーションの他、観光コンテンツと連携することにより府内周辺部への流れを創出し、その地域でしかできない「大阪の食」の体験を創出する。あわせて、海外市場の開拓を図り、海外販路拡大をめざす生産者	輸出に取り組む生産者等の数 生産者等のマッチング数	7 者/年 125 件/年	0 者/年 (23 者/年) 0 件/年 (168 件/年) 新型コロナによる事業休止 新型コロナによる事業休止	0% 0%	0%							・令和2年度は、新型コロナウイルス対策への重点化のため、事業の見直しにより全事業を休止したため、活動指標を達成することができなかった。 ・令和3年度は、コロナの影響により渡航制限が継続されることを踏まえ、国内外の観光客等に向け、観光コンテンツと連携してデジタルツールを活用した「大阪の食」のプロモーションを実施し、渡航制限解除後の観光客等の継続的・安定的な呼び込みを図る。また、生活様式の変容やビジネス環境の変化を踏まえ、デジタル技術を活用した非対面型のプロモーションやマッチング商談会を取り入れながら、海外市場の開拓を図り、海外販路拡大をめざす生産者等を支援する取組みを実施する。		
			<関連するSDGsのゴール>	大阪産(もん)ブドウ研究拠点整備事業 【地方創生拠点整備交付金活用事業】 大阪のワイン産業の活性化とワイナリー等の産地への参入促進をめざし、大阪産(もん)ブドウ加工品のブランド向上のための試験醸造や品質分析等を行う研究拠点施設の整備を支援する。	ブドウ関連商品の売上(最終消費)の増加による経済波及効果 事業者が環境農水研に委託するブドウ加工品新規開発に関する受託研究総額 事業者による醸造等試験加工、品質分析等研究拠点利用に関する簡易な受託総額	83,000 千円 2,800 千円 350 千円	(国データ未発表のため算出不可) (110,000 千円) 4,605 千円 (4,075 千円) 710 千円 (610 千円)	- 164% 203%	- - 203%							・経済波及効果の実績値は、令和元年度以降国データが未発表のため、算出不可(平成30年度時点で目標値は達成済)。 ・大阪府、ブドウ産地市町村、生産者、事業者団体、研究所で構成する「大阪ぶどうネットワーク」を活用し、大阪ワイン販売拡大のため、国税庁の酒類の地理的表示制度(GI)の指定等に取組んだ(R3.6.30指定)。 ・「ぶどう・ワインラボ」での具体的な取組みは、主要事業ロードマップを作成して進捗管理。試験研究や分析の他、「ぶどう・ワインラボ」を活用したセミナー人材育成も実施。 ・受託研究・簡易受託の金額は、特に簡易受託での品質評価に対する依頼が多かったことなどから、いずれも目標を達成。主な内容は、自社開発商品の品質調査、醸造用ブドウの新たな加工法による風味添加技術、大阪ワインの品質向上のための成分分析等。 ・府内のブドウ生産者支援のための研究助成(寄付金)をJAバンク大阪信連から受け、研究所育成品種「ボンタ」の果皮色と風味に関する研究及びデラウェアの生育予測に関する研究を実施。 ・令和元年度に開始された農水省補助金「グローバル産地づくり推進事業」に、大阪府、大阪ワイナリー協会と連携して取組み、品種登録申請中の醸造用ブドウ(大阪R-N-1)の特性調査、醸造ブドウの省力栽培技術の確立やデラウェア醸造マニュアルの作成等、大阪ワインの海外輸出強化を推進。 ・令和3年度以降も引き続き研究拠点を活用し、大阪ワイン製造者やブドウ農家等とともに技術開発を進め、大阪ぶどう産地の振興に尽力し、地域活性化に取り組む。		
			(4) 多様な担い手の協働	公民戦略連携デスクの設置・運営 公民戦略連携デスクの活動を通じて、企業・大学とwin-winの新たなパートナーシップを築く。また、これまで構築したネットワークを軸に、多様な事業者が連携した取組みを推進。それぞれの強みを活かし社会課題の解決や地域活性化をめざす。	包括連携協定数 企業等と部局との連携数	- 件/年 300 件/年	5 件/年 (9 件/年) 413 件/年 (396 件/年)	- 138%	- 138%							・令和2年度は包括連携協定締結企業・大学をはじめ、企業の持つ強みやネットワークを活用しながら様々な企業と連携を実施。また、新型コロナウイルス感染症対策に関する連携も実施。 ・活動指標を達成するなど効果があった。 ・令和3年度は企業とのパートナーシップの強化及び更なるネットワークの拡大に向け、情報発信の強化や市町村との連携拡大など、公民連携の推進に取り組む。		
			(5) インフラの充実・強化	新名神高速道路の整備推進 東西二極を結ぶ広域交通インフラとして重要な役割を果たす、新名神高速道路の早期全線整備に向けて、関係団体とともに取り組む。(事業主体:西日本高速道路)	新名神高速道路(八幡京田辺~高槻JCT)の供用(2023年度)	-	-	-	-							・府として、新名神高速道路(八幡京田辺~高槻JCT)の令和5年度の供用に向け、アクセス道路の整備等を、西日本高速道路(株)をはじめ関係機関と連携しながら引き続き取り組んでいく。		
					北大阪急行の整備促進 北大阪急行延伸により、北大阪地域と大阪都心とを直結し、大阪の南北軸が強化される。また、広域的な拠点形成の具体化とセットで取り組むことで、沿線地域の活性化を図る。(整備主体:北大阪急行電鉄(株)、箕面市運行主体:北大阪急行電鉄)	北大阪急行延伸の開業(2023年度)	-	-	-							100%	・整備主体である箕面市に対し補助金を交付。 ・令和5年度の開業に向け、今後も引き続き市へ補助するとともに、整備主体に加え、阪急電鉄(株)、大阪府も入った4者会議の場で進捗管理を行っていく。	世界の都市総合ランキング(交通・アクセス部門) <森財団> 【2020年】 35位(前年度同順位) ※東京 7位、福岡 36位

基本目標	基本的方向	令和2年度の主な取組みの事業概要※1	事業毎の活動指標の令和2年度実績※2				執行率	事業の振り返りと今後の方針	参考指標	観測状況 ※戦略のKPIを補足するため観測	戦略のKPIの進捗状況				
			項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標達成率					KPI指標	戦略策定時	参考値	実績値	
Ⅲ 東西二極の一極としての社会経済構造の構築 <関連するSDGsのゴール> 	⑥ 定住魅力・都市魅力強化 (1) 定住魅力の強化	スマートシティ戦略推進事業 住民や地域が抱える具体的な課題に対し、先端技術を積極的に活用して住民が実感できるかたちで生活を変え、住民のQoL（生活の質）の向上や都市機能強化を図る。	スマートシティ促進のためのワークショップ、セミナーの開催件数	3 件/年	14 件/年 (0 件)	467%	・スマートシティ促進のためのワークショップ、セミナーについては、令和2年8月、大阪府、企業、シビックテック、府内市町村、大学などが、「大阪モデル」のスマートシティ実現のために設立した「大阪スマートシティパートナーズフォーラム」において、市町村課題の見える化ワークショップや、スマートシティ推進のための各種セミナー、アイデアソンなどを開催し、市町村が抱える地域・社会課題の解決に向けた検討を進めることができた。 ※なお、令和2年3月で策定した大阪スマートシティ戦略ver.1.0では将来的にコンソーシアムを構築することを目標としていたが、本フォーラムを早期に立ち上げ事業を開始したことから、セミナーの実施回数等の目標達成率が高くなった。 ・令和3年度は、本フォーラムを通じて各種プロジェクトの早期の実証・実装に向けて、引き続きワークショップやセミナーなどを開催していく。 ・スマートシティ戦略推進補助については、先端技術を活用し、横展開のモデルとなる事業に対しての補助金制度を創設。行政手続きのオンライン化事業やOCRとRPAを組み合わせた窓口の3密対策事業など6事業を採択し、横展開を図り、目標を上回る成果となった。 ・令和3年度は、先端技術を活用したモデル事業に対して引き続き補助を行うとともに、モデル事業等の横展開を一気に進める趣旨で、複数市町村が広域・共同で取組む事業に対する補助制度を拡充。 ・アドバイザーによる市町村支援については、全市町村を対象としたヒアリング・意見交換によるニーズ把握及び分析、システム共同調達検討団体の仕様ニーズの調整やグルーピング等の実務調整を実施し、目標を上回る成果となった。 ・令和3年度は、共同調達参加団体のニーズに応じたグループ（電子申請システム、チャットツール）ごとに調達を実施。また、既存グループの拡大や新規案件の発掘等を実施することで、行政DXの推進を通じた更なる住民QoLの向上と市町村の財政負担の緩和をめざす。 ・事業実績額が低くなった理由としては、コロナの影響によりセミナーやワークショップがリモート開催となったため、会場代の実績額が低くなり、予算額を下回ることとなった。加えて、スマートシティ推進調査として予算をとっていた海外出張がなくなったことが挙げられる。 ・アドバイザーによる市町村支援について、一般競争入札で最も有利な条件を提示した者と契約したため、契約額が予算額を大きく下回った。令和3年度の調達は、プロポーザル方式で実施し、価格のみでなく企画提案部分も評価項目とする。	転出入状況【2020年】	・転入状況 転入人数159,317人 主な転入元は近畿（41.1%）、東京圏（20.9%）、東海（9.3%） ・転出状況 転出人数145,935人 主な転出先は、近畿（37.3%）、東京圏（28.6%）、東海（8.5%）	○転入超過率（対全国） ⇒前年を上回る ○転出超過率（対東京圏） ⇒前年を下回る	【2018年】0.06%	【2019年】0.12%	【2020年】0.16% 【速報値】		
			アドバイザーによる支援市町村数	40 市町村/年	43 /年 (0 市町村)	108%		大阪府から東京圏への転出理由【2018年度】	10代後半は、進学が男女とも50%前後。 20代前半は、就職が男性：55.1%、女性：41.9% 男性は、転勤が20代後半から増え、50代以上で58.3%。 女性は、結婚が20代後半で40.7%、30代前半で32.9%。		【2018年】0.13%	【2019年】0.13%	【2020年】0.10% 【速報値】		
			大阪観光局運営事業（大阪版DMO） 【地方創生推進交付金活用事業】	大阪観光局において、大阪版DMOとして、マーケティングリサーチや観光案内機能の充実などにより「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりを推進する。	来阪外国人旅行消費額	14,352 千円		- 千円 (15,665 千円)	-		・DMO交付金事業5年目（最終年度）にあたる令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うインバウンドの消滅により、当初に予定していたプロモーション等の取組みの大半は中止、縮小、変更を余儀なくされた。そのような中で、観光事業者と連携した機運醸成への取組みや、非対面による情報案内を可能とするAIチャットボットによる観光案内の充実など、コロナ禍の中でも実現可能なものに取り組んだ。 ・活動指標実績については、世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大による入国制限によりインバウンドが消滅したため、目標達成できなかった。なお、来阪外国人旅行消費額については、来阪外国人観光客への調査ができなかったため実績値を記していない。 ・交付金事業により戦略的なマーケティングや観光案内窓口の機能強化などが図られたが、観光局事業の収益構造に課題があることが判明したとともに、この間の事業において食のSDGs対応や海外教育旅行の事業継続性確保などの新たな課題が見つかった。そのため、今年度は事業スキームを見直すとともに、前記の課題解決を目指し今年度から新たに3年間の地方創生推進交付金事業を実施する。	○来阪外国人旅行者数 ⇒1152.5万人※ 【入国制限解除から2年度の達成を目標とする】 ※新型コロナウイルス感染症発生前の水準（2019年実績）を上回ることを当面の目標とする。先行きの見通しづらい状況を踏まえ社会経済情勢等の変化に応じて、目標値、達成をめざす時期等について、必要に応じて柔軟に見直しを行っていく	【2019年】1152.5万人	【2020年】-	※新型コロナの影響により実績値把握できず
			延べ宿泊者数（日本人、外国人旅行者）	万人（全体）	1,972 万人 (4,451 万人)	55%		世界の都市総合ランキング（文化・交流部門）<森財団>【2020年】 21位（前年度19位） ※東京 4位、福岡 46位	○日本人延べ宿泊者数（大阪） ⇒2,950万人泊※ 【2022年の達成を目標とする】 ※新型コロナウイルス感染症発生前の水準（2019年実績）を上回ることを当面の目標とする。先行きの見通しづらい状況を踏まえ社会経済情勢等の変化に応じて、目標値、達成をめざす時期等について、必要に応じて柔軟に見直しを行っていく				【2019年】2,950万人	【2020年】1,649万人	
	インフラツーリズムへの参加者数	313 人/年	0 人/年 (213 人/年)	0%											
	インフラツーリズムの認知度	43 %	0 % (38 %)	0%											
	広域サイクルート連携事業 【企業版ふるさと納税活用事業】 誰もが自転車を楽しむことができる魅力的な都市空間を創造するため、各地域で整備が進められている自転車ルートの広域展開にあたっての課題等を抽出するための社会実験を通じて課題や成果を明らかにし、府県を越えて多方面へと広域的につなぐことで、魅力的なサイクルートを創設する。	連携地点における自転車通行量	2,420 台	2,977 台 (2,201 台)	123%	・令和2年度事業では、広域的なサイクルート形成に向けて、関係自治体や団体と連携会議を実施するとともに、大阪東部地域にて社会実験を実施する等、広報や機運醸成を行い、活動指標を達成することができた。 ・令和3年度は、平成30年度から3年間実施した社会実験により、自転車の活用が広域連携型のまちづくりにつながることが確認できたことを踏まえ、2025年の大阪・関西万博に向けて、内外から多くの人を呼び込み、さらに交流が促進されるよう、引き続き自転車を活用した広域連携型まちづくりを推進する。	82%	99%							
	公園都市緑化振興事業 【企業版ふるさと納税活用事業】 道路等の公共用地と隣接地の一体的なみどりづくりを、府民協働にて推進し、公共空間の魅力と地域力の向上を図る。	緑化活動支援の件数	3 件/年	3 件/年 (3 件/年)	100%				・緑化活動支援を3か所において実施し、寄附樹木植栽事業では、50本の樹木植栽を実施。活動指標を達成した。 ・令和3年度も引き続き、活動指標の達成を目指して継続。	50 本/年	100%				